

## 県主導新規就農者研修制度に係るカリキュラム作成等業務処理要領

### 1 目的

この要領は、広島県（以下「甲」という。）が〇〇（以下「乙」という。）に委託する、県主導新規就農者研修制度に係るカリキュラム作成等業務（以下「本業務」という。）を円滑かつ効果的に運営するために必要な事項を定めることを目的とする。

### 2 業務工程表

業務委託契約約款（以下「約款」という。）第3条に定める業務工程表については、別記第1号様式のとおりとし、自由様式で提出することも可とする。

### 3 状況報告

乙は月次の状況報告について、翌月の10日までに別記第2号様式（自由様式での提出も可）により甲へ提出するものとする。

### 4 実績報告

約款第30条第1項に定める実績報告書については、別記第3号様式のとおりとする。

### 5 委託料の概算払

業務委託契約書6の（2）に定める業務に要する経費に係る委託料の概算払を請求しようとする場合は、別記第4号様式のとおり概算払計画について提出するものとする。6の（2）に定める請求書については、別記第5号様式のとおりとする。

また、6の（3）に定める精算書については、別記第6号様式のとおりとする。

### 6 委託料の精算払

約款第31条第1項に定める委託料精算払請求書については、別記第7号様式のとおりとする。

### 7 その他

乙は、甲が本業務について幅広く周知を図るため、委託の内容等を公表することについて了解するとともに、本業務に関する問合せに対応する必要があるため、乙は情報提供等について積極的に協力すること。

別記第1号様式

当初（変更）業務工程表

令和 年 月 日

広島県知事 様

住所  
商号又は名称  
職・氏名

業務名 県主導新規就農者研修制度に係るカリキュラム作成等業務  
(契約年月日：令和 年 月 日)

上記業務について、業務委託契約約款第3条により次のとおり提出します。

種 別	細 別	月	月	月	月	摘 要

※注 工程は棒線で記入し、それぞれの日を明示すること。(例：3 —— 12)

変更の場合は当初を-----変更を——— で記入する。

※類似様式での提出も可

別記第 2 号様式

県主導新規就農者研修制度に係るカリキュラム作成等業務 業務記録

年月日	実施内容
《記入例》 令和 8 年〇月〇日	《記入例》

※類似様式での提出も可



別記第4号様式

県主導新規就農者研修制度に係るカリキュラム作成等業務  
委託料概算払計画書

令和 年 月 日

広島県知事 様

住所  
商号又は名称  
代表者

令和 年 月 日付けで締結した委託業務について、業務委託契約書6の(2)の規定により、委託料の概算払計画を提出します。

1 概算払が必要な理由

2 概算払計画

(単位：円)

支払月日	概算払金額	備考
合計		

3 その他添付資料

※必要に応じ、口座振込依頼書、振込先の通帳の写し等

別記第5号様式

県主導新規就農者研修制度に係るカリキュラム作成等業務  
委託料概算払請求書

¥

内 訳

契約金額	受領済額	今回請求額	残 額	備 考

令和 年 月 日付けで締結した委託業務について、業務委託契約書6の(2)の規定により、委託料の概算払による交付を請求します。

※請求金額の内訳及び根拠となる領収書等を添付すること

令和 年 月 日

広 島 県 知 事 様

受注者 住所  
商号又は名称  
代表者

振 込 先	金 融 機 関 名	
	支 店 名	
	預金種目・口座番号	
	(フリガナ) 口 座 名 義	

別記第6号様式

県主導新規就農者研修制度に係るカリキュラム作成等業務  
委託料概算払精算書

¥

内 訳

概算払交付金額	実績額	残 額	備 考

令和 年 月 日付けで締結した委託業務について、業務委託契約書6の(3)の規定により、概算払を受けた委託料の精算状況を報告します。

令和 年 月 日

広 島 県 知 事 様

受注者 住 所  
商号又は名称  
代表者

別記第7号様式

県主導新規就農者研修制度に係るカリキュラム作成等業務  
委託料精算払請求書

¥

内 訳

業 務 に 要 す る 経 費			
契約金額	受領済額	今回請求額	残 額

令和 年 月 日付で締結した委託業務について、約款第31条第1項の規定により、委託料を請求します。

令和 年 月 日

広 島 県 知 事 様

受注者 住 所  
商号又は名称  
代表者

振込先	金 融 機 関 名	
	支 店 名	
	預金種目・口座番号	
	(フリガナ) 口 座 名 義	